

四半期報告書

(第113期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月1日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大嶽 昌宏
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期連結 累計期間	第113期 第3四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	298,714	339,970	430,929
経常利益（百万円）	17,103	25,622	31,496
四半期（当期）純利益（百万円）	7,555	12,279	13,391
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	2,832	21,417	19,989
純資産額（百万円）	166,365	198,898	182,916
総資産額（百万円）	329,443	377,454	363,273
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	47.02	76.41	83.33
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	44.38	46.45	44.12
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	18,640	35,432	32,074
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△13,466	△30,925	△27,185
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△6,338	△6,168	△4,604
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	21,061	21,932	23,217

回次	第112期 第3四半期連結 会計期間	第113期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	29.04	31.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は、メキシコ合衆国に子会社（North American Lighting Mexico, S.A. de C.V.）の設立登記を実施、平成25年1月に1,136百万円の出資を実行いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、震災の復興需要等がありましたものの、円高継続による輸出産業の停滞、日中関係の悪化等々から外需が伸び悩み、経済成長は低迷いたしました。世界においては、米国では景気回復の兆しもありますが、欧州の金融不安の継続、中国の成長減速、中東情勢不安等々により、総じて世界の経済成長は鈍化いたしました。

自動車産業におきましては、国内自動車生産は、震災復興需要及びエコカー補助金等により、前年同期に比べ大幅に増加いたしました。海外では、欧州で需要減退により減産となるなか、北米や、タイ、インドネシア等新興国での生産拡大により、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は、主力の自動車照明器事業が大幅増収となり、前年同期比13.8%増の3,399億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

[日 本]

自動車生産が、震災の復興需要及びエコカー補助金等により大幅増産となったことから、売上高は前年同期比8.7%増の1,894億円となりました。

[北 米]

自動車需要の回復に伴う生産増加や、現地自動車メーカー向けの受注拡大等により、売上高は前年同期比59.4%増の441億円となりました。

[中 国]

経済成長鈍化により自動車需要が伸び悩むなか、更に日中関係の悪化により日本車の生産が減少したものの、現地自動車メーカー向けの受注活動強化や拡販に努めた結果、売上高は前年同期比7.2%増の682億円となりました。

[アジア]

タイにおける自動車生産が大幅に増加するとともに、インドネシアでの生産も順調に推移し、売上高は前年同期比31.7%増の298億円となりました。

[欧 州]

欧州経済の低迷、域内自動車販売の不振、及び円高に伴う為替換算影響等により、売上高は前年同期比20.7%減の83億円となりました。

利益につきましては、国内外における増産に伴い大幅増収となり、海外新工場の稼働も寄与、更に原価低減諸施策を強力に推進したことから、営業利益は前年同期比40.7%増の249億円、経常利益は前年同期比49.8%増の256億円となりました。四半期純利益は投資有価証券評価損等の特別損失を計上したものの、前年同期比62.5%増の122億円となり、各利益ともに前年同期に対し大幅な増益となりました。

当第3四半期末の資産の残高は、現金及び預金の増等による流動資産の増、有形固定資産の増、投資有価証券の増等により、前期末に比べ141億円増加の3,774億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の減、借入金の減等により、前期末に比べ18億円減少の1,785億円となりました。

純資産の残高は、四半期純利益による利益剰余金の増、その他の包括利益累計額の増等により、前期末に比べ159億円増加の1,988億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益223億円、減価償却費131億円を主体に452億円となり、法人税等を支払った結果、354億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れ129億円、設備投資195億円等を実施した結果、309億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済8億円、配当金の支払い53億円を実施した結果、61億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ12億円減少の219億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値

の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきものであると考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

また、当社は、企業価値の拡大・最大化を実現するため、次の取組みを行っております。

- (i) 自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応した自動車照明器のグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制を更に強化充実すると共に、当社グループ内の相互補完体制等グローバル4極対応の充実を図る。
- (ii) お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- (iii) 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。
- (iv) 高品質・安全性を追求すると共に、環境保全を推進する企業を目指す。

この取組みを着実に実行することにより、当社の持つ経営資源を有効に活用すると共に、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。なお、この取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社社員の地位の維持を目的とするものではないと、取締役会は判断しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14,828百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	160,789,436	160,789,436	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	160,789	—	14,270	—	17,107

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 91,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 160,416,000	160,416	—
単元未満株式	普通株式 282,436	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	160,416	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数1個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
(株)小糸製作所	東京都港区高輪四丁目8番3号	91,000	—	91,000	0.06
計	—	91,000	—	91,000	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	氏名	新職名	旧職名	異動年月日
取締役副社長 (代表取締役)	横矢 雄二	技術本部長、知的財産部・研究所・豊田設計部・新事業推進部・システム商品企画室・開発推進部担当	技術本部長、知的財産部・研究所・豊田設計部・システム商品企画室・開発推進部担当	平成24年8月1日
専務取締役	榊原 公一	生産本部長、人事部・調達部・電子製造部・航空機器事業部・光源事業部担当、静岡総務部長	生産本部長、人事部・調達部・電子製造部担当、静岡総務部長	平成24年8月1日
取締役 常務執行役員	草川 克之	経営企画部・コンプライアンス推進室・情報システム部担当	経営企画部・情報システム部担当	平成24年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,620	71,163
受取手形及び売掛金	93,916	76,476
有価証券	891	1,050
たな卸資産	37,817	38,968
繰延税金資産	3,029	3,332
未収入金	14,468	14,762
その他	6,056	16,935
貸倒引当金	△12,804	△13,007
流動資産合計	202,995	209,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,917	31,135
機械装置及び運搬具（純額）	26,091	28,188
工具、器具及び備品（純額）	10,783	8,864
土地	13,497	13,635
建設仮勘定	4,778	9,779
有形固定資産合計	85,068	91,603
無形固定資産		
投資その他の資産	1,186	1,009
投資その他の資産		
投資有価証券	61,722	63,230
長期貸付金	99	61
繰延税金資産	10,400	9,969
その他	1,973	2,067
貸倒引当金	△174	△171
投資その他の資産合計	74,022	75,157
固定資産合計	160,278	167,770
資産合計	363,273	377,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,443	75,590
短期借入金	22,854	21,745
未払費用	17,207	18,610
未払法人税等	5,175	5,085
賞与引当金	4,453	4,055
役員賞与引当金	317	—
製品保証引当金	1,700	1,700
その他	7,289	8,595
流動負債合計	137,441	135,382
固定負債		
長期借入金	2,883	3,317
退職給付引当金	29,313	29,372
役員退職慰労引当金	1,339	285
損害賠償引当金	8,564	7,960
環境対策引当金	248	250
その他	564	1,987
固定負債合計	42,915	43,173
負債合計	180,356	178,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,108	17,108
利益剰余金	127,638	136,703
自己株式	△76	△77
株主資本合計	158,940	168,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,014	7,295
為替換算調整勘定	△2,676	25
その他の包括利益累計額合計	1,338	7,321
少数株主持分	22,638	23,571
純資産合計	182,916	198,898
負債純資産合計	363,273	377,454

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	298,714	339,970
売上原価	255,476	288,069
売上総利益	43,238	51,900
販売費及び一般管理費	25,486	26,923
営業利益	17,751	24,977
営業外収益		
受取利息及び配当金	869	874
持分法による投資利益	1	2
為替差益	—	247
その他	1,286	1,190
営業外収益合計	2,157	2,313
営業外費用		
支払利息	516	423
為替差損	651	—
航空事業安全対策費	1,018	321
その他	619	923
営業外費用合計	2,804	1,668
経常利益	17,103	25,622
特別利益		
投資有価証券売却益	—	757
固定資産売却益	10	6
その他	—	1
特別利益合計	10	765
特別損失		
投資有価証券評価損	1,055	3,031
特別退職金	—	※ 781
固定資産除売却損	62	205
たな卸資産評価損	690	18
たな卸資産廃棄損	384	7
環境対策引当金繰入額	13	—
その他	0	—
特別損失合計	2,206	4,044
税金等調整前四半期純利益	14,908	22,343
法人税、住民税及び事業税	4,653	9,501
法人税等調整額	1,550	△1,465
法人税等合計	6,204	8,036
少数株主損益調整前四半期純利益	8,704	14,307
少数株主利益	1,148	2,027
四半期純利益	7,555	12,279

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主利益	1,148	2,027
少数株主損益調整前四半期純利益	8,704	14,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,319	3,435
為替換算調整勘定	△2,551	3,674
その他の包括利益合計	△5,871	7,110
四半期包括利益	2,832	21,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,441	18,262
少数株主に係る四半期包括利益	391	3,154

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,908	22,343
減価償却費	14,628	13,151
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△264	125
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	431	239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△165	△399
受取利息及び受取配当金	△869	△874
支払利息	516	423
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△757
有価証券及び投資有価証券評価損	1,053	3,031
有形固定資産売却損益 (△は益)	52	199
売上債権の増減額 (△は増加)	△486	19,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△996	△147
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,091	△8,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,021	△4,691
未払費用の増減額 (△は減少)	1,659	853
役員賞与の支給額	△329	△317
その他	△57	1,067
小計	29,010	45,200
利息及び配当金の受取額	869	874
利息の支払額	△516	△423
損害賠償金の支払額	△690	△604
法人税等の支払額	△10,033	△9,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,640	35,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,915	△44,957
定期預金の払戻による収入	27,271	32,039
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,375	△12
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,636	1,403
有形固定資産の取得による支出	△16,022	△19,591
有形固定資産の売却・除却による収支 (△は支出)	35	△10
貸付けによる支出	△16	△11
貸付金の回収による収入	64	48
その他	△144	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,466	△30,925

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,075	△1,393
長期借入れによる収入	583	1,342
長期借入金の返済による支出	△1,370	△798
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△2,772	△3,084
少数株主への配当金の支払額	△1,703	△2,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,338	△6,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△677	376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,841	△1,285
現金及び現金同等物の期首残高	22,902	23,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 21,061	※ 21,932

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 連結子会社であるKIホールディングス㈱の希望退職実施に伴う退職金及び再就職支援費等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	51,099百万円	71,163百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△31,029	△50,281
有価証券のうち現金同等物	991	1,050
現金及び現金同等物	21,061	21,932

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,446	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,446	9	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,606	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	1,606	10	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	174,211	27,695	63,636	22,643	10,528	298,714	—	298,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,148	6	1,708	2,514	9,655	88,034	(88,034)	—
計	248,360	27,702	65,345	25,157	20,183	386,749	(88,034)	298,714
セグメント利益又は損失(△)	14,261	△429	4,594	1,810	△1,268	18,969	(1,217)	17,751

(注) 1. セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額△1,217百万円には、セグメント間取引消去1,406百万円及び配賦不能営業費用△2,624百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に関わる費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米 …米国

(2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3) 欧州 …ベルギー、英国、チェコ

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	189,427	44,136	68,231	29,828	8,345	339,970	—	339,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,271	6	1,112	3,262	9,051	97,705	(97,705)	—
計	273,699	44,143	69,344	33,090	17,397	437,675	(97,705)	339,970
セグメント利益又は損失(△)	18,287	780	4,274	2,961	△868	25,435	(458)	24,977

(注) 1. セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額△458百万円には、セグメント間取引消去2,533百万円及び配賦不能営業費用△2,992百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に関わる費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米 …米国

(2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3) 欧州 …ベルギー、英国、チェコ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円02銭	76円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,555	12,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,555	12,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,700	160,698

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,606百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

(2) 訴訟

- ・連結子会社であるKIホールディングス㈱は、平成23年1月28日付で、全日本空輸㈱より、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、航空機シートの納入義務の債務不履行に基づく契約解除及び損害賠償請求を内容とするものであり、東京地方裁判所に係属中であります。
- ・連結子会社であるKIホールディングス㈱は、平成23年12月9日付で、Thai Airways International Public Company Limitedより、損害賠償請求訴訟の提起を受けており、平成24年10月19日付で当該訴訟の請求の趣旨の変更の申立がありました。当該訴訟は、航空機シートの納入義務の債務不履行及び品質保証違反等に基づく損害賠償請求を内容とするものであり、英国高等法院(High Court of Justice)に係属中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月1日

株式会社小糸製作所
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 芳井 誠 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。